



カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																						
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ				3.9			6	7					12	13.3	14	15			
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ										12.6									
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・太陽光発電を50kw搭載し、再生可能エネルギーの普及に取り組んでいます。							7.2					13						
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・販売する木材や合板については、認証された商材を取り扱い、違法伐採材等の流通防止に取り組んでいます。(合法木材証明制度)									12.2	13	14	15						
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・就業規則に贈収賄に関する事項を定め、社員に周知徹底しております。																16	16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・開放的な常規に競争原理の働く市場の中で営業活動を行っております。日々の道徳教育及び金銭の出入を管理を厳格に行うことで、不正防止を図ります。																16		
24	公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	通常の営業活動内では、知的財産権を脅かすことはありません。								8.2	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・【予定】個人情報保護委員会のマニュアルを社内でも共有し、個人情報の保管場所やセキュリティ対策を講じます。																	16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	紛争鉱物を取り扱っておりません。																	16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	お客様・お取引様とSDGs及び気候変動防止に貢献できる商品・サービスを重点的に共有・協力しながら、販売拡大を行う。(省エネ・創エネ商品等)					5				8		10		12	13	14	15	16	17
28		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	社内にて5S活動を行っており、商品配送時に危険を事前に予測し防止することで安全管理に取り組んでいます。				3.9									12.4					
29	製品・サービス	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・商品研修を常に行い、セールスが商品知識をしっかりと伝えることを目指しております。																	9	
30		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	・サプライチェーンが判別できる合法木材を取り扱うことで、違法伐採等の撲滅に貢献します。(合法木材証明制度)						6						12	13	14	15			
31		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	・CO2排出量削減のため、木材の使用の推奨、または断熱性能の高い建材の販売、太陽光電池の販売と、工務店様への普及活動を行っております。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																										
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17										
																															
32	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・年に一度、地域住民の皆様向けの感謝祭時に、対話しながら地域貢献の努めております。				4								9			11	12			14	15			17				
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・所属する団体を通じて、ボランティアや社会貢献活動を行っております。 ・感謝祭時に募金活動を行っております。				4												11					14	15			17		
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・販売する木材については、地域材や国産材を推奨し、地産地消に努めております。														8	9			11	12	13							
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営理念を朝礼時に唱和・共有し、経営目標については月次の会議と半期ごとの方針発表会にて共有しております。													8	9											17		
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・コンプライアンスに関する研修を、社内会議で適切に行っております。																										16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・特別な専門部署等はありませんが、全体の会議等で常に社会・環境に貢献できる取組・商品・サービスを共有しております。																										16	
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	・会社案内やホームページにて、自社の企業活動を紹介しております。 【予定】環境配慮商品についてはSNS等で発信します。																										16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	SWOT分析を定期的に行い、外部の市場環境、内部の強み・弱みを把握し、問題解決方法を議論しております。																										16	
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・社員含め全社的にSDGsの取り組みを学び理解することで、CSRの考えに基づいた企業活動を推進します。																										16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	【予定】会社近隣を含めたハザードマップの作成、災害発生時の連絡先等の整備																	9			11			13	13.1		16	
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・後継者がおり、経営に関する研修に積極的に参加している															8	9										17		

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
国土交通省 地域型住宅グリーン化事業 「寒くない」時が流れて快適な家 事務局	ZEH・低炭素住宅・長期優良住宅の普及		2	3	4		6	7		9		11	12	13			15		17
一般社団法人 Forward to 1985 energy life 地域アドバイザー拠点	一般家庭の一次エネルギー使用量の計算及び削減のアドバイス業務							7				11		13					

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）